

令和元年

酒 田 市 の 工 業

2019年 工業統計調査結果報告書

酒田市企画部情報企画課

ま え が き

工業統計調査は、我が国における工業の実態を明らかにするため、統計法に基づく基幹統計として、経済産業省所管のもとに毎年実施されている調査です。

この報告書は、令和元年6月1日現在で実施された工業統計調査の集計結果について、従業者数等の基礎項目は調査期日現在で、出荷額等の経理項目は平成30年1月から12月までの1年間を期間として、酒田市分を取りまとめたものです。

この報告書が、本市工業の現状把握と、関係各機関の諸政策の基礎資料、及び企業活動の資料として広くご利用いただければ幸いです。

最後になりましたが、この調査の実施にあたり格別のご協力をいただきました事業所をはじめ、調査関係者の皆様に対し、厚く感謝を申し上げますとともに、今後ともより一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和3年3月

酒田市企画部情報企画課
課長 本間 義紀

目 次

I	調査のしくみ	1
II	総括統計表	6
	付表1 産業分類別集計表	8
	付表2 産業分類別男女別従業者数	12
	付表3 従業者規模別総括統計表	14
	付表4 資本金規模別総括統計表	15
	付表5 商品分類別・製造品・賃加工品・その他収入統計表（出荷金額順）	16
	付表6 主要項目年次推移（総数、本庁管内、八幡支所管内、松山支所管内、平田支所管内）	18

I 調査のしくみ

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日

令和元年 6 月 1 日現在

4 調査の範囲及び集計方法

(1) 工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所を調査の対象としている。（ただし、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）

(2) 本書において、「平成 23 年」は「平成 24 年経済センサス-活動調査」、「平成 28 年」は「平成 28 年経済センサス-活動調査」の数値である。それ以外の年次の数値は工業統計の数値である。

調査結果のうち、「製造品出荷額等」、「原材料使用額等」の経理項目において、「平成 26 年」までは表示年次の 1 年間の数値であり、「平成 28 年」以降については前年中の数値である。また、「事業所数」、「従業者数」の経理項目以外の項目は、下表の調査期日現在の数値である。

調査名	調査期日
平成 24 年経済センサス-活動調査	平成 24 年 2 月 1 日
平成 28 年経済センサス-活動調査	平成 28 年 6 月 1 日
工業統計調査（平成 26 年調査まで）	調査年の 12 月 31 日
工業統計調査（平成 29 年以降）	調査年の 6 月 1 日

(3) 「平成 28 年経済センサス - 活動調査」においては、調査事項を簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票で把握した事業所については、「事業所数」、「従業者数」の項目は集計に含まれるものの、「製造品出荷額等」、「付加価値額」等の項目については含まれていない。

(4) 「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン(平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税抜きの回答であっても消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

5 調査における製造業の定義

- (1) 製造業とは、有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新たな製品（必ずしも完成品を意味するものではなく半製品も含まれる。）を製造し、これを卸売する事業所をいう。また、ここでいう卸売とは次の業務をいう。
 - ア 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - イ 産業用使用者（工場、鉱山、建設業者、官公庁、学校、病院、ホテルなど）に大量又は多額に製品を販売すること。
 - ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械、設備、産業用機械、建設材料など）を販売すること。
 - エ 同一企業に属する他の事業所（同じ会社の他の工場、販売所など）に製品を引き渡すこと。
 - オ 店舗を持たない製造卸のみを行っている事業所が、自ら製造したものを通信販売（インターネットによる販売を含む）により直接消費者に販売すること。
- (2) 他の企業の所有に属する原材料に加工処理を行い、加工賃を受け取る賃加工業も製造業に分類される。ただし、直接個々の家庭消費者から加工を委託された場合は、製造業としない。
- (3) 修理を専業としている事業所は製造業としない。ただし、船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造、航空機のオーバーホールを行う事業所については、過去1年間に製造行為を行ってなくても製造業とする。
- (4) 機械修理工場であっても、金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様な機械及び部分品の製造加工と修理とを行っている場合は製造業とする。
- (5) 農家、漁家が同一構内（屋敷内）で製造活動を行っている場合、主として自家取得物の原材料を使用して製造加工を行っている場合は製造業としない。ただし、同一構内に工場、作業場とみられるものがあり、その製造活動に専従の常用労働者がいるときは製造業とする。
- (6) 廃棄物を収集・分別し、処分場等へ運搬している事業所は、製造業としない。ただし、再生可能な廃棄物に自ら加工処理を行い、有価物として出荷することが主たる活動である場合は、製造業とする。
- (7) 新聞業、出版業は、日本産業分類の改訂に伴い、大分類「G-情報通信業」に分類されるため、平成14年より調査の対象外となった。

6 集計事項の説明

- (1) 「従業者数」とは、「常用労働者数」と「個人事業主」及び「無給家族従業者数」の合計であり、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれない。
- (2) 「製造品出荷額等」とは、「製造品出荷額」（本報告書では「製造工程からでたくず・廃物の出荷額」も含む）、「加工賃収入額」、及び「その他の収入額（修理料収入、転売収入など）」の合計額である。

なお、「その他収入額」は、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動にかかる収入を把握する目的で、平成19年調査から追加された調査項目である。

(3) 「現金給与総額」とは、雇用者に対する「基本給」、「諸手当」、「期末賞与」、「退職金」、「解雇予告手当」、「出向・派遣受入者に係る支払額」及び「臨時雇用者に対する給与」など、すべての現金給与の合計である。

(4) 「原材料使用額等」とは、「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」の合計である。

なお、「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」は、製造業の実態を的確に捉えるため、製造以外の活動にかかる収入を把握する目的で、平成 19 年調査から追加された調査項目である。

7 算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

※「製造工程からでたくず・廃物」は特段のことわりが無い場合、製造品出荷額に含む。

(2) 原材料使用額等

原材料使用額＋燃料使用額＋電力使用額＋委託生産費＋製造等に関連する外注費＋転売した商品の仕入額

(3) 従業者 1 人あたり現金給与総額

現金給与総額÷従業者数

(4) 粗付加価値額

製造品出荷額等－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）

8 利用上の注意

(1) 平成 19 年調査時の変更点について

平成 19 年調査において、これまで調査対象から漏れていた事業所（構内請負事業所を含む。）の捕捉を行い、また、製造品出荷額等以外の「その他収入額」の追加等、調査項目の一部を変更したため、平成 18 年までの数値と接続しない。

(2) 産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

また、「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、別表 1 のとおりである。

(3) 「商品分類別・製造品・賃加工・その他収入統計表」について

工業統計調査において、産業分類は、原則として日本標準産業分類により行われているが、事業所を産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりである。

ア 一般的な方法

製造品が単品のみ事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。

また、複数の品目を製造加工している事業所の場合は、品目6桁の番号の上2桁（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定し、次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付とする。

イ 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがある。

その産業とは、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

したがって、中分類の異なるいくつかの品目を製造・加工している事業所は、その製造・加工品目中の代表性の高い中分類により産業格付が決定され、産業格付に使用された中分類品目以外の出荷額等も産業格付された中分類品目の出荷額等とみなされるため、同一の事業所であっても、年によってはそれぞれの製造・加工品目の出荷額等の変動により中分類の産業格付が相違することがある。

(4) 「商品分類別・製造品・賃加工・その他収入統計表」は、それぞれの事業所の製造品及び賃加工品を品目別に集計したものであり、生産したすべての事業所が集計されている。

(5) この報告書に掲げた数値は、市において独自集計したものであり、経済産業省から公表される数値と相違する場合がある。

(6) 調査日現在において休業、操業準備中、操業開始後未出荷の事業所等は除かれている。

(7) この報告書に掲げた数値は、単位未満四捨五入等により内訳と総数が一致しない場合がある。

(8) 「-」は該当数字なし、「0」は四捨五入のため単位未満を示す。「X」は事業所数が1又は2の場合に、秘密保持から秘匿したことを示す。また、事業所数が3以上であっても、各統計表の関連から秘匿したものもある。

別表1 中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具、運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき、ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板、標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル、模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

※分類番号が3桁は小分類番号、4桁は細分類番号となっており、それぞれ上2桁が中分類番号をあらわしている。

この報告書についての照会等は、下記までお願いします。

〒998-8540 酒田市本町二丁目2番45号
 酒田市企画部 情報企画課 統計係
 電話 0234-26-5705

なお、この報告書の電子データは、酒田市のホームページに掲載しています。

(URL <https://www.city.sakata.lg.jp>)

II 総括統計表（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数 (人)	原材料 使用額等 (万円)	現金給与 総額 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)
平成26年	204	8,486	13,291,683	3,614,962	24,371,890
平成28年	205	8,151	13,508,542	3,333,562	25,581,462
平成29年	188	8,592	12,571,475	3,669,930	24,796,215
平成30年	188	8,776	14,208,871	3,806,206	27,060,437
令和元年	180	8,397	13,182,024	3,675,430	25,437,201
(産業分類別)					
09 食料品	41	1,359	1,945,211	368,569	2,532,926
10 飲料・たばこ・飼料	11	176	142,265	63,038	408,286
11 繊維工業	10	410	44,784	84,359	177,534
12 木材・木製品	5	48	78,417	16,690	159,756
13 家具・装備品	6	116	105,592	30,341	181,147
14 パルプ・紙・紙加工品	2	16	X	X	X
15 印刷・同関連業	10	276	202,266	79,522	355,060
16 化学工業	7	636	3,119,716	352,824	8,576,471
17 石油製品・石炭製品	1	13	X	X	X
18 プラスチック製品	4	60	X	X	X
21 窯業・土石製品	4	130	68,484	50,703	156,006
22 鉄鋼業	4	103	312,763	38,558	400,873
23 非鉄金属	3	405	X	X	X
24 金属製品	27	513	635,376	184,967	1,004,167
25 はん用機械器具	1	36	X	X	X
26 生産用機械器具	18	470	459,988	174,433	818,905
27 業務用機械器具	1	9	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	10	2,717	4,938,003	1,647,796	8,263,611
29 電気機械器具	6	188	147,722	58,145	232,614
30 情報通信機械器具	2	64	X	X	X
31 輸送用機械器具	3	246	X	X	X
32 その他の製造業	4	406	X	X	X

注：事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

「平成28年」以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

Ⅱ 総括統計表（従業者4人以上の事業所）（続き）

産業中分類別	製造品出荷額等（万円）（続き）				製造品出荷額等 （従業者30人以上） （万円）
	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他収入額	修理料収入額	
平成26年	20,492,582	1,394,621	2,484,687	7,268	21,519,770
平成28年	22,152,363	1,256,701	2,172,398	6,082	23,220,859
平成29年	21,506,689	1,419,905	1,869,621	4,955	18,365,805
平成30年	22,636,837	2,347,669	2,074,385	22,197	20,304,208
令和元年	21,692,474	1,930,307	1,814,420	70,144	18,668,172
（産業分類別）					
09 食料品	2,371,227	10,596	151,103	16,404	1,903,052
10 飲料・たばこ・飼料	405,920	-	2,366	-	160,293
11 繊維工業	13,049	164,005	480	-	147,731
12 木材・木製品	82,222	4,134	73,400	-	-
13 家具・装備品	130,416	3,629	47,102	1300	124,674
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	-
15 印刷・同関連業	332,598	12,305	10,157	153	274,992
16 化学工業	8,553,211	23,250	10	-	8,529,773
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	-
18 プラスチック製品	X	X	X	X	-
21 窯業・土石製品	156,006	-	-	-	88,360
22 鉄鋼業	329,449	270	71,154	-	197,449
23 非鉄金属	X	X	-	-	X
24 金属製品	903,096	59,020	42,051	365	730,606
25 はん用機械器具	X	X	X	X	X
26 生産用機械器具	709,404	33,499	76,002	50,932	555,609
27 業務用機械器具	X	X	X	X	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	5,492,149	1,453,788	1,317,674	-	3,841,465
29 電気機械器具	211,116	497	21,001	990	182,854
30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X
31 輸送用機械器具	X	X	X	X	X
32 その他の製造業	X	X	X	X	X

注：事業所数、従業者数以外の項目は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

「平成28年」以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 1 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	事業所数			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	188	180	△ 4.3	100.0
09 食料品	45	41	△ 8.9	22.8
10 飲料・たばこ・飼料	11	11	0.0	6.1
11 繊維工業	10	10	0.0	5.6
12 木材・木製品	6	5	△ 16.7	2.8
13 家具・装備品	7	6	△ 14.3	3.3
14 パルプ・紙・紙加工品	2	2	0.0	1.1
15 印刷・同関連業	10	10	0.0	5.6
16 化学工業	7	7	0.0	3.9
17 石油製品・石炭製品	1	1	0.0	0.6
18 プラスチック製品	4	4	0.0	2.2
21 窯業・土石製品	4	4	0.0	2.2
22 鉄鋼業	6	4	△ 33.3	2.2
23 非鉄金属	4	3	△ 25.0	1.7
24 金属製品	27	27	0.0	15.0
25 はん用機械器具	-	1	-	0.6
26 生産用機械器具	19	18	△ 5.3	10.0
27 業務用機械器具	-	1	-	0.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	10	10	0.0	5.6
29 電気機械器具	4	6	50.0	3.3
30 情報通信機械器具	4	2	△ 50.0	1.1
31 輸送用機械器具	3	3	0.0	1.7
32 その他の製造業	4	4	0.0	2.2

付表 1 - 2 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	従業者数 (人)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	8,776	8,397	△ 4.3	100.0
09 食料品	1,488	1,359	△ 8.7	16.2
10 飲料・たばこ・飼料	175	176	0.6	2.1
11 繊維工業	410	410	0.0	4.9
12 木材・木製品	53	48	△ 9.4	0.6
13 家具・装備品	122	116	△ 4.9	1.4
14 パルプ・紙・紙加工品	18	16	△ 11.1	0.2
15 印刷・同関連業	283	276	△ 2.5	3.3
16 化学工業	643	636	△ 1.1	7.6
17 石油製品・石炭製品	10	13	30.0	0.2
18 プラスチック製品	55	60	9.1	0.7
21 窯業・土石製品	130	130	0.0	1.5
22 鉄鋼業	140	103	△ 26.4	1.2
23 非鉄金属	503	405	△ 19.5	4.8
24 金属製品	503	513	2.0	6.1
25 はん用機械器具	-	36	-	0.4
26 生産用機械器具	515	470	△ 8.7	5.6
27 業務用機械器具	-	9	-	0.1
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,848	2,717	△ 4.6	32.4
29 電気機械器具	133	188	41.4	2.2
30 情報通信機械器具	103	64	△ 37.9	0.8
31 輸送用機械器具	269	246	△ 8.6	2.9
32 その他の製造業	375	406	8.3	4.8

付表 1 - 3 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	製造品出荷額等 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	27,060,437	25,437,201	△ 6.0	100.0
09 食料品	2,858,765	2,532,926	△ 11.4	10.0
10 飲料・たばこ・飼料	405,950	408,286	0.6	1.6
11 繊維工業	189,997	177,534	△ 6.6	0.7
12 木材・木製品	133,279	159,756	19.9	0.6
13 家具・装備品	202,473	181,147	△ 10.5	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X
15 印刷・関連産業	377,493	355,060	△ 5.9	1.4
16 化学工業	8,921,394	8,576,471	△ 3.9	33.7
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X
18 プラスチック製品	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	198,913	156,006	△ 21.6	0.6
22 鉄鋼業	402,588	400,873	△ 0.4	1.6
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金属製品	1,024,016	1,004,167	△ 1.9	3.9
25 はん用機械器具	-	X	X	X
26 生産用機械器具	880,377	818,905	△ 7.0	3.2
27 業務用機械器具	-	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	8,726,606	8,263,611	△ 5.3	32.5
29 電気機械器具	186,658	232,614	24.6	0.9
30 情報通信機械器具	X	X	X	X
31 輸送用機械器具	X	X	X	X
32 その他の製造業	842,191	X	X	X

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 4 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	1 事業所あたり製造品出荷額等 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	143,938	141,318	△ 1.8	-
09 食料品	63,528	61,779	△ 2.8	-
10 飲料・たばこ・飼料	36,905	37,117	0.6	-
11 繊維工業	19,000	17,753	△ 6.6	-
12 木材・木製品	22,213	31,951	43.8	-
13 家具・装備品	28,925	30,191	4.4	-
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	-
15 印刷・関連産業	37,749	35,506	△ 5.9	-
16 化学工業	1,274,485	1,225,210	△ 3.9	-
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	-
18 プラスチック製品	X	X	X	-
21 窯業・土石製品	49,728	39,002	△ 21.6	-
22 鉄鋼業	67,098	100,218	49.4	-
23 非鉄金属	X	X	X	-
24 金属製品	37,927	37,191	△ 1.9	-
25 はん用機械器具	-	X	X	-
26 生産用機械器具	46,336	45,495	△ 1.8	-
27 業務用機械器具	-	X	X	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	872,661	826,361	△ 5.3	-
29 電気機械器具	46,665	38,769	△ 16.9	-
30 情報通信機械器具	X	X	X	-
31 輸送用機械器具	X	X	X	-
32 その他の製造業	210,548	X	X	-

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 5 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	現金給与総額 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	3,806,206	3,675,430	△ 3.4	100.0
09 食料品	369,053	368,569	△ 0.1	10.0
10 飲料・たばこ・飼料	62,031	63,038	1.6	1.7
11 繊維工業	84,677	84,359	△ 0.4	2.3
12 木材・木製品	16,449	16,690	1.5	0.5
13 家具・装備品	33,818	30,341	△ 10.3	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X
15 印刷・関連業	80,585	79,522	△ 1.3	2.2
16 化学工業	333,396	352,824	5.8	9.6
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X
18 プラスチック製品	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	50,503	50,703	0.4	1.4
22 鉄鋼業	45,670	38,558	△ 15.6	1.0
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金属製品	171,016	184,967	8.2	5.0
25 はん用機械器具	-	X	X	X
26 生産用機械器具	183,269	174,433	△ 4.8	4.7
27 業務用機械器具	-	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	1,730,331	1,647,796	△ 4.8	44.8
29 電気機械器具	39,290	58,145	48.0	1.6
30 情報通信機械器具	X	X	X	X
31 輸送用機械器具	X	X	X	X
32 その他の製造業	185,223	X	X	X

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 6 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	原材料使用額等 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	14,208,871	13,182,024	△ 7.2	100.0
09 食料品	2,200,911	1,945,211	△ 11.6	14.8
10 飲料・たばこ・飼料	142,750	142,265	△ 0.3	1.1
11 繊維工業	50,782	44,784	△ 11.8	0.3
12 木材・木製品	69,217	78,417	13.3	0.6
13 家具・装備品	113,137	105,592	△ 6.7	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品	15,216	X	X	X
15 印刷・関連業	205,454	202,266	△ 1.6	1.5
16 化学工業	3,545,449	3,119,716	△ 12.0	23.7
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X
18 プラスチック製品	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	83,736	68,484	△ 18.2	0.5
22 鉄鋼業	335,738	312,763	△ 6.8	2.4
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金属製品	597,109	635,376	6.4	4.8
25 はん用機械器具	-	X	X	X
26 生産用機械器具	444,331	459,988	3.5	3.5
27 業務用機械器具	-	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	5,117,404	4,938,003	△ 3.5	37.5
29 電気機械器具	119,838	147,722	23.3	1.1
30 情報通信機械器具	X	X	X	X
31 輸送用機械器具	X	X	X	X
32 その他の製造業	645,111	X	X	X

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 7 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	粗付加価値額 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	12,407,089	11,804,900	△ 4.9	100.0
09 食料品	623,818	548,128	△ 12.1	4.6
10 飲料・たばこ・飼料	187,160	188,739	0.8	1.6
11 繊維工業	129,235	123,221	△ 4.7	1.0
12 木材・木製品	59,316	75,314	27.0	0.6
13 家具・装備品	83,453	70,870	△ 15.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品	9,066	X	X	X
15 印刷・同関連業	169,304	141,683	△ 16.3	1.2
16 化学工業	5,242,572	5,309,981	1.3	45.0
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X
18 プラスチック製品	X	X	X	X
21 窯業・土石製品	109,372	84,240	△ 23.0	0.7
22 鉄鋼業	65,998	85,900	30.2	0.7
23 非鉄金属	X	X	X	X
24 金属製品	397,511	342,764	△ 13.8	2.9
25 はん用機械器具	-	X	X	X
26 生産用機械器具	404,731	333,620	△ 17.6	2.8
27 業務用機械器具	-	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	3,549,240	3,278,820	△ 7.6	27.8
29 電気機械器具	62,436	79,077	26.7	0.7
30 情報通信機械器具	X	X	X	X
31 輸送用機械器具	X	X	X	X
32 その他の製造業	221,672	X	X	X

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表 1 - 8 産業分類別集計表

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類別	従業者 1 人あたり現金給与総額 (万円)			
	平成 3 0 年	令和元年		
			増減率(%)	構成比(%)
合計	434	438	1.0	-
09 食料品	248	271	9.3	-
10 飲料・たばこ・飼料	354	358	1.0	-
11 繊維工業	207	206	△ 0.3	-
12 木材・木製品	310	348	12.1	-
13 家具・装備品	277	262	△ 5.5	-
14 パルプ・紙・紙加工品	280	X	X	-
15 印刷・同関連業	285	288	1.1	-
16 化学工業	519	555	7.0	-
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	-
18 プラスチック製品	X	X	X	-
21 窯業・土石製品	388	390	0.4	-
22 鉄鋼業	326	374	14.6	-
23 非鉄金属	X	X	X	-
24 金属製品	340	361	6.2	-
25 はん用機械器具	-	X	X	-
26 生産用機械器具	356	371	4.3	-
27 業務用機械器具	-	X	X	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	608	606	△ 0.3	-
29 電気機械器具	295	309	4.6	-
30 情報通信機械器具	X	X	X	-
31 輸送用機械器具	X	X	X	-
32 その他の製造業	494	X	X	-

注：数値は表示年次の前年中の数値である。

付表2 産業分類別男女別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類別	従業者数 (A + B - C)			常用労働者 (B)					
	総数	男	女	有給役員		常用雇用者			
						正社員・正職員		パート・アルバイト等	
				男	女	男	女	男	女
合計	8,397	5,504	2,893	245	86	4,408	1,939	338	708
09 食料品	1,359	557	802	44	22	389	377	121	394
10 飲料・たばこ・飼料	176	124	52	24	5	92	40	9	7
11 繊維工業	410	50	360	10	4	35	313	5	57
12 木材・木製品	48	37	11	5	2	32	9	-	-
13 家具・装備品	116	89	27	7	3	77	16	4	8
14 パルプ・紙・紙加工品	16	12	4	3	2	9	1	-	1
15 印刷・同関連業	276	155	121	27	8	114	87	14	26
16 化学工業	636	526	110	2	-	440	66	47	15
17 石油製品・石炭製品	13	12	1	-	-	7	-	5	1
18 プラスチック製品	60	23	37	4	1	17	16	2	20
21 窯業・土石製品	130	115	15	8	1	86	11	5	1
22 鉄鋼業	103	91	12	6	1	79	11	5	-
23 非鉄金属	405	321	84	1	-	280	55	-	7
24 金属製品	513	420	93	44	15	358	48	17	30
25 はん用機械器具	36	30	6	4	-	26	4	-	2
26 生産用機械器具	470	365	105	32	7	292	82	38	16
27 業務用機械器具	9	4	5	2	-	2	-	-	5
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,717	2,020	697	9	8	1,623	567	31	57
29 電気機械器具	188	82	106	1	2	47	81	22	17
30 情報通信機械器具	64	21	43	1	1	20	22	-	20
31 輸送用機械器具	246	144	102	5	2	128	86	6	13
32 その他の製造業	406	306	100	6	2	255	47	7	11

付表2 産業分類別男女別従業者数（続き）

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	常用労働者（B）		個人事業主及び 無給家族従業者 （A）		臨時雇用者		別経営の事業所 へ出向または派遣 している人 （C）	
	出向・派遣受入者		男	女	男	女	男	女
	男	女						
合計	618	186	7	4	5	6	112	30
09 食料品	11	7	2	3	2	6	10	1
10 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	-	1	-
11 繊維工業	-	-	2	-	-	-	2	14
12 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品	1	-	-	-	1	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学工業	36	29	1	1	-	-	-	1
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	16	2	-	-	-	-	-	-
22 鉄鋼業	1	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	40	22	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	1	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具	2	-	1	-	1	-	-	-
27 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	456	79	-	-	-	-	99	14
29 電気機械器具	11	6	1	-	-	-	-	-
30 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具	5	1	-	-	-	-	-	-
32 その他の製造業	38	40	-	-	-	-	-	-

付表3 従業者規模別総括統計表

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	事業所数	従業者数(人)			現金給与総額 (万円)	従業者1人あたり 現金給与総額(万円)
		総数	男	女		
合計	180	8,397	5,504	2,893	3,675,430	438
4～9人	51	323	184	139	75,165	233
10～19人	51	709	473	236	225,247	318
20～29人	25	621	335	286	183,161	295
30～49人	26	1,017	518	499	298,427	293
50～99人	15	994	579	415	309,625	311
100～299人	7	1,074	567	507	378,877	353
300人以上	5	3,659	2,848	811	2,204,928	603

従業者規模別	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
合計	13,182,024	25,437,201	11,804,900
4～9人	88,683	236,425	133,515
10～19人	458,019	939,209	435,375
20～29人	3,684,602	5,593,395	1,933,350
30～49人	831,714	1,430,622	541,745
50～99人	1,654,581	2,106,341	431,653
100～299人	1,363,827	2,285,276	864,563
300人以上	5,100,598	12,845,933	7,464,699

注：経理項目は平成30年中の数値である。

付表4 資本金規模別総括統計表

(従業者4人以上の事業所)

資本金規模別	事業所数	従業者数(人)			現金給与総額 (万円)	従業者1人あたり 現金給与総額(万円)
		総数	男	女		
合計	180	8,397	5,504	2,893	3,675,430	438
0円	10	64	31	33	14,006	219
1~999万円	40	383	247	136	105,700	276
1,000~1,999万円	52	1,067	568	499	323,491	303
2,000~2,999万円	16	445	237	208	125,999	283
3,000~4,999万円	24	730	332	398	178,295	244
5,000~9,999万円	20	1,283	785	498	430,503	336
10,000~19,999万円	11	2,908	2,095	813	1,719,342	591
2億円以上	7	1,517	1,209	308	778,094	513

資本金規模別	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
合計	13,182,024	25,437,201	11,804,900
0円	56,853	83,673	24,832
1~999万円	134,727	342,994	192,310
1,000~1,999万円	751,355	1,596,549	737,724
2,000~2,999万円	264,238	596,062	308,571
3,000~4,999万円	437,077	869,001	398,199
5,000~9,999万円	1,870,583	2,640,387	713,740
10,000~19,999万円	2,050,365	4,226,549	2,021,755
2億円以上	7,616,826	15,081,986	7,407,769

注：経理項目は平成30年中の数値である。

0円には個人、会社以外の法人も含む。

付表5 商品分類別・製造品・賃加工品・その他収入統計表（出荷金額順）

(1) 製造品出荷額（上位50品目）		（従業者4人以上の事業所）	
番号	製造品名	産出事業所数	金額（万円）
	合計	296	21,692,474
2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路	4	5,227,045
1699	他に分類されない化学工業製品	3	3,240,911
1499	その他のパルプ・紙・紙加工品	1	X
1661	仕上用・皮膚用化粧品（香水、オーデコロンを含む）	2	X
0912	肉加工品	5	866,840
2339	その他の非鉄金属・同合金圧延（抽伸、押出しを含む）	1	X
0911	部分肉・冷凍肉	5	848,739
3253	運動用具	1	X
1621	ソーダ工	5	651,217
2441	鉄骨	3	459,677
2611	農業用機械（農業用器具を除く）	15	455,328
1511	オフセット印刷（紙に対するもの）	6	305,169
2292	鉄スクラップ加工処理	3	257,969
1023	清酒	14	223,110
1024	蒸留酒・混成酒	9	150,821
0999	他に分類されない食料品	10	135,705
2699	他に分類されない生産用機械・同部分品	5	120,457
0926	冷凍水産食品	3	118,564
2911	発電機・電動機・その他の回転電気機械	3	117,683
1311	木製家具（漆塗りを除く）	6	114,145
2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品	3	106,841
2694	ロボット	2	X
2452	金属プレス製品（アルミニウム・同合金を除く）	4	93,760
2119	その他のガラス・同製品	1	X
2446	製缶板金	11	82,941
3113	自動車部分品・附属品	1	X
1211	一般製材	11	74,997
0972	生菓子	7	73,398
2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製	1	X
0981	動植物油脂（食用油脂加工を除く）	2	X
2122	生コンクリート	2	X
2671	半導体製造装置	2	X
2596	他に分類されないはん用機械・装置	3	60,996
0974	米菓	2	X
2621	建設機械・鉱山機械	3	55,797
1639	その他の有機化学工業製品	2	X
3031	電子計算機（パーソナルコンピュータを除く）	1	X
0942	しょう油・食用アミノ酸	1	X
1629	その他の無機化学工業製品	1	X
2399	他に分類されない非鉄金属	1	X
0961	精米・精麦	4	42,258
2914	配電盤・電力制御装置	4	40,212
2915	配線器具・配線附属品	1	X
1841	軟質プラスチック発泡製品（半硬質性を含む）	1	X
2442	建設用金属製品（鉄骨を除く）	8	33,712
2443	金属製サッシ・ドア	3	31,400
2693	真空装置・真空機器	2	X
2431	配管工事用附属品（バルブ、コックを除く）	1	X
2291	鉄鋼シャースリット	1	X
2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等	2	X
—	上記以外のもの	104	570,958

注：数値は平成30年中の数値である。

(2) 加工賃出荷額 (上位20品目)

(従業者4人以上の事業所)

番号	賃加工品目名	産出事業所数	金額 (万円)
	合計	81	1,930,307
2814	集積回路	1	X
2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品	1	X
1162	織物製成人女子・少女服 (不織布製及びレース製を含む)	6	135,992
3149	その他の航空機部分品・補助装置	1	X
2464	電気めっき (表面処理鋼材を除く)	1	X
3023	電気音響機械器具	2	X
1897	他に分類されないプラスチック製品	1	X
1161	織物製成人男子・少年服 (不織布製及びレース製を含む)	1	X
2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路	3	11,664
2441	鉄骨	2	X
1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服 (不織布製及びレース製を含む)	2	X
1623	圧縮ガス・液化ガス	1	X
1531	製本	2	X
2642	木材加工機械	1	X
1629	その他の無機化学工業製品	1	X
2452	金属プレス製品 (アルミニウム・同合金を除く)	2	X
1661	仕上用・皮膚用化粧品 (香水、オーデコロンを含む)	1	X
2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット	1	X
2446	製缶板金	6	6,213
1191	寝具	1	X
—	上記以外のもの	44	66,840

注：数値は平成30年中の数値である。

(3) その他収入額

(従業者4人以上の事業所)

番号	その他収入の種類名	産出事業所数	金額 (万円)
	合計	54	1,814,420
8000	転売収入 (仕入商品販売収入)	25	1,638,355
7400	建設業収入	3	75,069
8900	修理工収入	9	70,144
9000	サービス業収入 (上記以外のもの)	1	X
8100	製造小売収入	4	8,155
8300	不動産業、物品賃貸業収入	8	8,025
8600	生活関連サービス業、娯楽業収入	1	X
8500	宿泊業、飲食サービス業収入	1	X
7100	農業、林業収入	1	X
7500	販売電力収入	1	X

注：数値は平成30年中の数値である。

付表6-1 主要項目年次推移（総数）

（従業者4人以上の事業所）

調査年	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
昭和35	212	6,265	125,761	677,055	1,107,405	406,756
38	289	7,301	181,972	954,729	1,480,152	504,930
41	306	7,847	259,271	1,257,956	2,019,487	737,005
44	357	9,006	417,828	1,984,925	3,101,551	1,074,316
46	364	8,692	539,283	2,320,986	3,595,940	1,231,373
47	407	9,540	641,057	2,711,969	4,297,342	1,532,594
48	394	10,152	788,722	3,677,157	5,827,232	2,090,576
49	374	9,364	1,068,981	4,665,113	7,486,697	2,758,515
50	415	9,976	1,244,745	5,419,010	8,125,511	2,633,856
51	418	10,276	1,470,870	5,879,704	9,489,349	3,542,543
52	405	10,298	1,677,602	6,994,702	11,596,840	4,513,638
53	385	9,996	1,713,643	7,699,764	12,374,529	4,615,690
54	401	10,208	1,812,911	9,721,828	15,503,998	5,698,094
55	406	10,230	1,929,725	12,559,713	18,829,934	6,186,958
56	427	10,829	2,033,236	12,820,998	19,055,694	6,147,259
57	411	10,659	1,989,055	10,027,303	15,565,750	5,449,353
58	415	11,125	2,096,690	12,419,622	18,670,161	6,165,284
59	396	12,027	2,358,035	13,996,118	20,820,348	6,459,841
60	408	12,744	2,550,777	12,911,975	20,720,591	7,466,172
61	426	12,888	2,654,112	10,692,505	19,009,702	7,989,570
62	421	13,258	2,714,127	10,503,111	19,326,663	8,416,466
63	437	13,758	2,995,389	11,776,941	21,488,696	9,278,389
平成元	443	14,242	3,227,414	12,588,761	22,842,725	9,921,622
2	442	14,375	3,462,403	13,414,638	24,825,291	11,091,896
3	450	14,648	3,779,298	14,236,310	25,326,234	10,783,202
4	436	14,407	3,977,663	11,877,861	22,824,368	10,648,809
5	418	13,823	3,936,141	10,201,153	20,761,988	10,231,089
6	413	13,491	3,863,049	9,950,458	20,531,682	10,263,860
7	395	12,918	3,896,640	10,138,817	20,166,069	9,746,621
8	387	12,683	3,861,928	11,012,762	21,636,006	10,328,234
9	372	12,468	3,954,767	13,695,638	27,467,450	13,343,571
10	348	11,746	3,899,161	12,812,689	25,759,574	12,372,865
11	334	11,624	3,828,214	14,221,709	27,595,819	12,623,801
12	324	11,482	3,790,271	14,657,465	29,850,821	14,276,103
13	298	10,176	3,522,286	13,052,025	25,735,958	12,405,849
14	280	9,453	2,998,522	12,827,419	22,977,600	9,750,758
15	277	9,307	3,052,701	11,620,662	23,051,463	10,969,336
16	270	9,210	3,020,678	11,708,076	24,638,466	12,527,249
17	267	9,027	3,075,540	11,459,647	22,179,601	11,033,314
18	255	9,275	3,129,654	11,061,854	22,740,162	11,209,495
19	252	9,095	2,714,884	11,193,872	22,426,545	10,793,926
20	249	8,899	2,738,471	11,578,594	22,736,151	10,780,257
21	231	8,532	2,382,361	9,921,010	18,992,072	8,752,214
22	224	8,316	2,404,170	10,323,239	20,458,527	9,817,332
23	223	8,441	2,786,068	10,636,253	19,237,640	8,525,705
24	214	8,356	2,840,899	10,551,945	19,313,481	8,427,064
25	203	8,208	3,260,704	10,743,955	20,134,152	9,053,105
26	204	8,486	3,614,962	13,291,683	24,371,890	10,700,722
28	205	8,151	3,333,562	13,508,542	25,581,462	11,570,329
29	188	8,592	3,669,930	12,571,475	24,796,215	11,765,984
30	188	8,776	3,806,206	14,208,871	27,060,437	12,407,089
令和元	180	8,397	3,675,430	13,182,024	25,437,201	11,804,900

注：平成28年以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

付表6-2 主要項目年次推移（本庁管内）

（従業者4人以上の事業所）

調査年	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
昭和35	171	5,664	120,398	639,011	1,052,324	394,244
38	235	6,588	171,466	885,866	1,381,203	480,613
41	223	6,944	242,379	1,167,008	1,876,017	691,384
44	263	7,852	391,217	1,844,941	2,893,777	1,012,919
46	274	7,530	499,946	2,143,441	3,337,597	1,156,052
47	306	8,118	591,734	2,469,770	3,925,265	1,408,164
48	297	8,210	703,277	3,232,750	5,177,851	1,890,465
49	286	7,612	951,763	4,170,614	6,756,980	2,528,015
50	329	8,188	1,102,916	4,855,985	7,313,274	2,389,391
51	322	8,310	1,295,021	5,242,262	8,506,502	3,202,079
52	321	8,408	1,469,946	6,316,785	10,519,458	4,119,451
53	308	8,146	1,503,731	6,988,473	11,254,286	4,211,395
54	322	8,228	1,576,710	8,910,896	14,192,632	5,202,722
55	324	8,087	1,651,832	11,592,959	17,314,706	5,643,315
56	349	8,648	1,736,228	11,727,694	17,385,350	5,574,827
57	333	8,374	1,660,250	8,941,671	13,899,425	4,873,106
58	337	8,787	1,748,441	11,196,836	16,757,702	5,480,106
59	322	9,590	1,969,294	12,526,578	18,589,909	5,702,488
60	335	10,211	2,143,753	11,465,914	18,434,231	6,629,309
61	359	10,356	2,233,238	9,556,329	17,076,045	7,195,374
62	354	10,681	2,259,931	9,436,640	17,329,158	7,489,173
63	365	11,105	2,513,888	10,526,692	19,191,488	8,235,131
平成元	378	11,682	2,717,294	11,251,205	20,477,357	8,914,853
2	375	11,879	2,912,415	12,035,794	22,341,208	10,011,463
3	381	12,069	3,189,072	12,801,588	22,735,178	9,651,884
4	365	11,854	3,392,415	10,609,469	20,366,566	9,483,575
5	350	11,376	3,357,742	8,998,841	18,402,839	9,099,890
6	346	11,100	3,288,886	8,775,145	18,247,587	9,180,793
7	330	10,714	3,354,635	9,013,596	17,966,087	8,697,151
8	327	10,496	3,330,264	9,968,218	19,553,251	9,313,878
9	314	10,432	3,437,908	12,712,150	25,477,598	12,370,595
10	293	9,833	3,414,440	11,918,258	23,968,550	11,513,888
11	278	9,667	3,355,272	13,404,282	25,841,938	11,721,126
12	268	9,574	3,318,418	13,839,244	28,075,769	13,359,097
13	245	8,512	3,130,152	12,465,760	24,361,545	11,656,171
14	229	7,864	2,636,172	12,308,019	21,710,137	9,039,406
15	226	7,747	2,708,922	11,106,159	21,874,227	10,339,800
16	221	7,759	2,687,351	11,211,358	23,377,637	11,801,035
17	219	7,576	2,746,504	10,853,728	20,837,362	10,332,781
18	208	7,875	2,816,021	10,465,451	21,414,237	10,515,341
19	205	7,799	2,411,000	10,586,209	21,132,158	10,139,400
20	206	7,670	2,453,931	10,903,704	21,431,840	10,181,801
21	191	7,352	2,107,491	9,339,859	17,816,101	8,188,155
22	183	7,194	2,137,571	9,714,686	19,335,768	9,331,043
23	183	7,304	2,502,842	9,961,526	18,073,085	8,049,470
24	175	7,195	2,567,491	10,043,742	18,234,101	7,887,486
25	165	7,024	2,968,762	10,221,703	19,034,555	8,507,459
26	165	7,300	3,313,544	12,737,226	23,187,577	10,117,262
28	168	7,128	3,055,058	13,028,633	24,502,417	11,020,871
29	151	7,510	3,378,791	12,007,676	23,526,970	11,119,670
30	153	7,571	3,459,227	13,305,222	25,531,586	11,833,637
令和元	146	7,320	3,370,894	12,588,135	24,111,809	11,137,565

注：平成28年以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

付表6-3 主要項目年次推移（八幡支所管内）

（従業者4人以上の事業所）

調査年	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
昭和35	15	166	1,613	8,827	13,349	3,272
38	20	216	3,202	18,055	26,254	6,768
41	20	222	5,150	21,938	34,794	11,914
44	19	383	9,852	44,730	68,809	23,060
46	23	390	14,445	57,674	86,303	27,801
47	26	467	17,190	72,918	112,862	39,117
48	29	729	30,128	109,191	174,363	64,425
49	28	732	49,949	130,990	221,940	90,137
50	26	704	55,312	155,219	255,422	99,194
51	25	762	65,853	187,443	331,669	143,353
52	24	765	83,161	227,504	370,873	142,317
53	24	807	85,807	226,760	380,392	152,587
54	25	826	99,025	269,686	458,839	187,909
55	24	845	111,699	302,098	492,294	188,962
56	24	891	120,154	336,799	537,869	199,810
57	26	903	131,629	312,878	512,101	197,870
58	26	865	126,807	301,297	497,037	194,598
59	26	900	141,536	407,041	621,028	213,056
60	22	900	141,697	386,859	630,557	242,804
61	21	935	148,702	321,531	553,044	230,578
62	23	975	159,097	341,717	577,978	235,274
63	25	955	164,095	377,980	672,586	293,631
平成元	23	911	174,648	381,485	650,829	264,188
2	22	896	185,169	395,013	678,610	277,823
3	22	911	200,889	426,182	737,455	304,962
4	24	915	206,179	428,561	756,387	321,624
5	21	866	195,175	388,285	693,857	299,368
6	21	806	185,129	360,607	644,340	277,313
7	18	772	181,726	351,350	629,821	271,730
8	15	739	169,856	303,181	564,164	255,113
9	14	598	145,369	300,114	519,377	212,442
10	15	492	122,594	229,189	420,899	182,748
11	15	487	105,952	209,538	373,660	157,040
12	16	475	96,870	191,229	383,701	184,986
13	18	434	90,150	154,375	335,204	171,228
14	17	426	81,379	144,994	296,730	143,761
15	16	415	85,012	138,214	280,430	134,488
16	16	345	80,080	128,218	279,351	143,082
17	14	336	71,551	118,693	255,026	129,063
18	14	334	70,737	124,000	257,974	127,062
19	17	335	74,733	123,409	250,736	121,622
20	15	337	78,731	161,440	312,968	143,653
21	13	331	74,120	104,352	234,322	122,376
22	13	304	73,698	112,636	223,734	104,218
23	15	329	83,814	144,017	247,509	101,178
24	13	304	70,807	102,300	238,614	127,808
25	13	299	69,138	121,223	249,217	119,824
26	13	304	71,302	129,973	240,681	101,028
28	13	153	44,488	85,875	171,586	77,537
29	13	168	47,466	112,837	240,257	115,587
30	11	157	47,540	120,065	236,816	106,054
令和元	11	157	49,723	127,790	287,026	145,021

注：平成28年以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

付表6-4 主要項目年次推移（松山支所管内）

（従業者4人以上の事業所）

調査年	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
昭和35	14	257	2,376	22,008	29,390	6,302
38	21	299	4,560	37,515	51,402	12,686
41	46	439	7,512	50,319	74,484	22,223
44	54	451	10,025	70,757	93,249	21,017
46	45	457	13,584	77,612	104,403	25,375
47	48	517	16,793	117,558	159,870	40,887
48	39	568	27,072	231,417	286,499	54,112
49	35	539	34,060	252,446	318,882	65,476
50	33	546	39,401	276,350	341,657	64,327
51	41	614	51,025	325,767	413,233	85,606
52	32	549	57,274	312,347	421,654	107,695
53	25	531	55,595	332,442	440,239	106,190
54	25	594	64,659	376,310	488,372	110,462
55	27	645	75,022	432,376	570,759	136,803
56	25	619	81,435	483,390	650,879	165,876
57	25	647	88,162	462,058	618,698	155,015
58	26	703	101,437	604,203	794,318	188,537
59	23	715	110,287	699,802	904,920	203,918
60	24	749	113,449	639,088	839,183	199,011
61	22	722	113,968	405,511	600,109	193,807
62	20	712	124,630	354,307	573,433	218,004
63	21	750	129,778	481,025	733,180	250,966
平成元	18	718	131,715	528,716	794,246	260,610
2	20	689	138,667	513,532	795,910	275,247
3	19	716	156,365	473,071	782,224	302,675
4	19	738	141,430	355,523	640,155	278,598
5	19	653	142,899	328,934	586,385	248,886
6	19	652	146,659	319,829	536,046	210,518
7	20	546	114,609	264,912	452,785	183,217
8	16	513	107,651	248,054	436,576	184,517
9	16	523	119,720	190,734	415,065	218,470
10	15	504	119,689	167,502	392,835	217,850
11	14	546	121,358	153,884	431,514	271,980
12	15	520	126,991	164,237	394,458	221,114
13	12	394	83,805	69,894	223,562	145,983
14	12	374	88,664	65,674	255,666	180,488
15	12	403	85,906	57,676	218,997	153,257
16	11	382	84,084	52,202	248,299	186,473
17	12	408	88,942	50,265	254,429	194,237
18	11	380	79,192	47,183	245,399	188,524
19	9	274	59,722	42,984	204,367	154,240
20	9	264	58,060	47,933	179,627	126,170
21	9	231	50,234	53,115	137,230	79,866
22	9	209	42,684	52,652	144,583	87,753
23	8	222	47,747	52,325	136,195	81,242
24	9	287	54,692	47,239	167,214	113,919
25	9	319	68,307	52,145	185,810	127,116
26	9	312	84,383	66,556	250,742	172,926
28	8	297	61,438	54,507	233,886	166,475
29	7	298	66,646	79,165	258,489	166,389
30	7	312	93,972	78,781	248,230	157,611
令和元	6	301	81,106	81,655	207,628	116,307

注：平成28年以降の経理項目は表示年次の前年中の数値である。

付表6-5 主要項目年次推移（平田支所管内）

（従業者4人以上の事業所）

調査年	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	粗付加価値額 (万円)
昭和35	12	178	1,374	7,209	12,342	2,938
38	13	198	2,744	13,293	21,293	4,863
41	17	242	4,230	18,691	34,192	11,484
44	21	320	6,734	24,497	45,716	17,320
46	22	315	11,308	42,259	67,637	22,145
47	27	438	15,340	51,723	99,345	44,426
48	29	645	28,245	103,799	188,519	81,574
49	25	481	33,209	111,063	188,895	74,887
50	27	538	47,116	131,456	215,158	80,944
51	30	590	58,971	124,232	237,945	111,505
52	28	576	67,221	138,066	284,855	144,175
53	28	512	68,510	152,089	299,612	145,518
54	29	560	72,517	164,936	364,155	197,001
55	31	653	91,172	232,280	452,175	217,878
56	29	671	95,419	273,115	481,596	206,746
57	27	735	109,014	310,696	535,526	223,362
58	26	770	120,005	317,286	621,104	302,043
59	25	822	136,918	362,697	704,491	340,379
60	27	884	151,878	420,114	816,620	395,048
61	24	875	158,204	409,134	780,504	369,811
62	24	890	170,469	370,447	846,094	474,015
63	26	948	187,628	391,244	891,442	498,661
平成元	24	931	203,757	427,355	920,293	481,971
2	25	911	226,152	470,299	1,009,563	527,363
3	28	952	232,972	535,469	1,071,377	523,681
4	28	900	237,639	484,308	1,061,260	565,012
5	28	928	240,325	485,093	1,078,907	582,945
6	27	933	242,375	494,877	1,103,709	595,236
7	27	886	245,670	508,959	1,117,376	594,523
8	29	935	254,157	493,309	1,082,015	574,726
9	28	915	251,770	492,640	1,055,410	542,064
10	25	917	242,438	497,740	977,290	458,379
11	27	924	245,632	454,005	948,707	473,655
12	25	913	247,992	462,755	996,893	510,906
13	23	836	218,179	361,996	815,647	432,467
14	22	789	192,307	308,732	715,067	387,103
15	23	742	172,861	318,613	677,809	341,791
16	22	724	169,163	316,298	733,179	396,659
17	22	707	168,543	436,961	832,784	377,233
18	22	686	163,704	425,220	822,552	378,568
19	21	687	169,429	441,270	839,284	378,664
20	19	628	147,749	465,517	811,716	328,633
21	18	618	150,516	423,684	804,419	361,817
22	19	609	150,217	443,265	754,442	294,318
23	17	586	151,665	478,385	780,851	293,815
24	17	570	147,909	358,664	673,552	297,851
25	16	566	154,497	348,884	664,570	298,706
26	17	570	145,733	357,928	692,890	309,506
28	16	573	172,578	339,527	673,573	305,446
29	17	616	177,027	371,797	770,499	364,338
30	17	736	205,467	704,803	1,043,805	309,787
令和元	17	619	173,707	384,444	830,738	406,007

注：平成28年以降の経理項目は前年中の数値である。